

- 問1 1989年にアメリカのブッシュ大統領とソ連のゴルバチョフ書記長が、地中海に浮かぶ島で会談を行い、第二次世界大戦後から長く続いてきた米ソの対立構造に終止符を打ちました。この「冷戦の終結」を宣言した会談を何と呼びますか。 (2019年 千葉県公立入試 類似)

1. マルタ会談

2. サンフランシスコ会談

3. ヤルタ会談

4. ポツダム会談
- 問2 1980年代後半から1990年代初頭にかけての、地価や株価が異常に高騰した「バブル経済」と呼ばれる時期における日本の廃棄物の状況と、その背景について説明したものととして最も適切なものはどれですか。 (2018年 兵庫県公立入試 類似)

1. プラスチック製品の利用を制限する法律が施行されたことで、生活系ごみの排出量は1970年代に比べて大幅に抑制された。

2. 環境保護意識の高まりによってリサイクル運動が全国に普及したため、ごみの総排出量は1980年代を通じて減少傾向にあった。

3. 不況による消費の冷え込みから、ごみの排出量は1980年代後半から1990年代初頭にかけて横ばいの状態が続いた。

4. 大量生産・大量消費の社会背景により、ごみの総排出量は急激に増加し、年間5000万トンを超える水準に達した。
- 問3 北海道を中心に独自の言語や文化を育んできた人々について、2019年にはその誇りを尊重し、地域や産業の振興を図るための新しい法律が施行されました。この法律において、初めて日本の「先住民族」として法的に明記された人々を何と呼びますか。 (2026年 青森県公立入試 類似)

1. マオリ

2. アボリジニ

3. アイヌ民族

4. 琉球民族
- 問4 1955年から約38年間にわたって自由民主党が政権を維持し続けた「55年体制」が崩壊した背景と、その後の状況について述べたものとして最も適切な説明を選びなさい。 (2025年 栃木県公立入試 類似)

1. ベトナム戦争の終結を受けて、防衛力の強化を求める国民の声が高まった結果、自衛隊の設置とともに自由民主党の一角優位が確立された。

2. 日米安全保障条約の改定をめぐる対立が激化したことで、社会党を中心とする連立政権が樹立され、自由民主党は解散に追い込まれた。

3. アメリカ同時多発テロ事件の影響で国内の経済が混乱し、それに対応できなかった自由民主党に代わって、社会党が単独政権を樹立した。

4. ベルリンの壁崩壊などの冷戦終結という国際情勢の変化や、政治への不信が高まったことで自由民主党が過半数を割り、非自民の連立政権が誕生した。
- 問5 1989年のマルタ会談などを経て「冷戦の終結」が宣言された時期の、日本の外交や国際貢献に関する記述として最も適切なものを次の中から選びなさい。 (2017年 秋田県公立入試 類似)

1. 社会主義思想の広がりを抑えるために、治安維持法を改正して結社や運動の取り締まりを強化した。

2. サンフランシスコ平和条約に調印すると同時に日米安全保障条約を結び、主権を回復した。

3. 国際社会の平和維持活動に貢献するため、国際平和協力法を制定して自衛隊を海外に派遣した。

4. 朝鮮戦争の勃発を受けて、国内の治安維持を目的に警察予備隊を設置し、防衛力の整備を始めた。
- 問6 1972年の沖縄返還よりも後の時期に起こった出来事として、日本の政治体制を大きく変えた事例を説明したものを選びなさい。 (2023年 高知県公立入試 類似)

1. 高度経済成長の過程で、深刻な公害問題が社会問題として激化した。

2. 日本で最初となる東京オリンピックが開催され、高速道路などのインフラが整備された。

3. 細川護熙を首相とする非自民・非共産の連立内閣が成立し、五五年体制が幕を閉じた。

4. 民主的な教育の基本原則を定めるため、連合国軍総司令部の指導下で教育基本法が制定された。
- 問7 岩手県の人口動態において、20世紀半ばから21世紀初頭にかけての統計的な特徴を説明したものととして正しいものはどれですか。 (2024年 岩手県公立入試 類似)

1. 1950年代から2000年にかけて人口は一貫して増え続け、21世紀に入ってから初めて140万人の万台に乗った。

2. 1900年から1940年にかけて人口が倍増したが、1950年代に人口が140万人を大きく割り込む原因となった。

3. 1950年代に一度140万人を突破してピークを迎えた後、2000年から2010年にかけては約140万人から約133万人へと減少した。

4. 1880年から現代まで、岩手県の人口は常に80万人から100万人の間で推移しており、140万人に達した時期はない。
- 問8 平成時代の初期、冷戦が終結した後の国際情勢に関連して、日本が国際貢献のあり方を大きく変えるきっかけとなった出来事とその後の制度的な変化について述べた説明として、最も適切なものはどれですか。 (2016年 福岡県公立入試 類似)

1. 国際連合の成立をきっかけに、日米安全保障条約の見直しが行われ、自衛隊の活動範囲が縮小された。

2. アジア・アフリカ会議への参加をきっかけに、途上国への経済援助を義務づける制度が作られた。

3. 石油危機（オイルショック）をきっかけに、省資源・省エネルギーを推進する法律が制定された。

4. 湾岸戦争をきっかけに、多国籍軍への資金協力だけでなく、自衛隊などを派遣して協力するPKO協力が成立した。
- 問9 1990年代初頭に日本が国際平和協力法（PKO協力法）を制定し、自衛隊をカンボジアへ派遣するに至った歴史的背景として、最も適切な説明はどれですか。 (2021年 和歌山県公立入試 類似)

1. 冷戦の影響でベトナム戦争が激化し、東南アジアの安全保障を強化する必要があったため。

2. 湾岸戦争での多額の資金援助が国際的に評価されず、人的貢献が求められるようになったため。

3. 日米安全保障条約の改定により、自衛隊がアメリカ軍を直接支援する義務が生じたため。

4. 国連からの要請ではなく、日本独自の平和維持活動をアジア全域で展開するため。
- 問10 第二次世界大戦後、アメリカ合衆国を中心とする資本主義陣営と「冷戦」と呼ばれる対立を続け、1991年に解体された社会主義国家の名称として正しいものを選びなさい。 (2016年 茨城県公立入試 類似)

1. ソビエト社会主義共和国連邦

2. ユーゴスラビア社会主義連邦共和国

3. ロシア帝国

4. ドイツ民主共和国
- 問11 1992年に制定された国際平和協力法（PKO協力法）に基づき、自衛隊の部隊が国際平和維持活動（PKO）のために初めて派遣された国はどこですか。 (2021年 和歌山県公立入試 類似)

1. カンボジア

2. ベトナム

3. キューバ

4. アフガニスタン
- 問12 国際連合の専門機関の一つであり、世界的に見て保存する価値がある貴重な自然や建造物を「世界遺産」として登録・保護する活動を行っている組織として適切なものはどれですか。 (2016年 長野県公立入試 類似)

1. ILO（国際労働機関）

2. WHO（世界保健機関）

3. ユネスコ（国際連合教育科学文化機関）

4. ユニセフ（国際連合児童基金）
- 問13 沖縄戦から50年目にあたる1995年、国籍や軍人・民間人の別を問わず、すべての戦没者の氏名を刻んだ「平和の礎（いしじ）」を建設し、沖縄から世界へ平和の尊さを発信することに尽力した当時の沖縄県知事は誰ですか。 (2018年 沖縄県公立入試 類似)

1. 大田昌秀

2. 西銘順治

3. 瀬長亀次郎

4. 屋良朝苗

答え合わせ・解説

問1	答え 1 マルタ会談	1989年に地中海のマルタ島で行われたこの会談は、冷戦の終結を象徴する歴史的な出来事です。1945年に開催され、戦後の国際秩序を話し合った「ヤルタ会談」は冷戦の始まりに深く関わるものであり、名称が似ているため入試でも非常によく狙われる紛らわしいポイントです。
問2	答え 4 大量生産・大量消費の社会背景により、ごみの総排出量は急激に増加し、年間5000万トンを超える水準に達した。	バブル経済期は、空前の好景気を背景に人々の消費活動が極めて活発になった時期です。この「大量消費」のライフスタイルは、廃棄物の急激な増加を招きました。当時のごみ排出量の推移を見ると、1980年代後半から急激に右肩上がりの曲線を描き、5000万トンを超えてピークへと向かう様子が確認できます。この時期の社会問題は、後の循環型社会形成推進基本法の制定など、資源循環への意識転換のきっかけとなりました。
問3	答え 3 アイヌ民族	2019年に施行された「アイヌ施策推進法（アイヌの人々の誇りが尊重される社会を実現するための施策の推進に関する法律）」により、アイヌの人々が日本の先住民族であることが初めて法律に明記されました。これまでは1997年のアイヌ文化振興法によって文化の保存が図られてきましたが、新法ではさらに一歩踏み込み、先住民族としての権利尊重や地域振興が目的となっています。
問4	答え 4 ベルリンの壁崩壊などの冷戦終結という国際情勢の変化や、政治への不信が高まったことで自由民主党が過半数を割り、非自民の連立政権が誕生した。	自由民主党（自民党）と日本社会党の対立を軸とした「55年体制」は、1989年のベルリンの壁崩壊に象徴される冷戦の終結や、当時の政治汚職事件に端を発した国民の政治不信などを背景に、1993年に終わりを迎えました。1993年の総選挙で自民党が過半数を割り、細川護熙を総理大臣とする非自民の8政党による連立政権が発足したことは、戦後日本の政治史における大きな転換点です。
問5	答え 3 国際社会の平和維持活動に貢献するため、国際平和協力法を制定して自衛隊を海外に派遣した。	冷戦が終わり、国際社会が協調して紛争解決に取り組む必要性が高まったことが背景にあります。1990年の湾岸戦争での経験から、日本は人的な貢献を重視するようになり、1992年に国際平和協力法（PKO協力法）が制定されました。警察予備隊の設置は1950年の朝鮮戦争時、治安維持法は戦前の1925年、日米安全保障条約は1951年の出来事であり、いずれも冷戦終結期の動きではありません。
問6	答え 3 細川護熙を首相とする非自民・非共産の連立内閣が成立し、五五年体制が幕を閉じた。	戦後の歴史を整理すると、教育基本法の制定は1947年、東京オリンピックは1964年、高度経済成長期の深刻な公害問題は1960年代が中心であり、これらはいずれも1972年の沖縄返還より前の出来事です。1993年に成立した細川連立内閣は、沖縄返還から約20年後、冷戦終結後の国際情勢の変化や国内の政治改革への期待を背景に誕生したもので、長期間続いた自民党政権に代わる新しい政治の枠組みを示しました。
問7	答え 3 1950年代に一度140万人を突破してピークを迎えた後、2000年から2010年にかけては約140万人から約133万人へと減少した。	岩手県の長期的な人口推移を見ると、1950年代に最初の大きなピークがあり、この時期に140万人を超えています。その後、21世紀初頭の2000年時点でも140万人近い水準にありましたが、そこから2010年にかけての10年間で約133万人まで減少しており、少子高齢化や社会増減の影響による人口減少局面に入っていることがわかります。「1900年から1940年の間に人口が2倍になった」という事実はなく、また「全時期を通じて80万人以下」という説明も誤りです。
問8	答え 4 湾岸戦争をきっかけに、多国籍軍への資金協力だけでなく、自衛隊などを派遣して協力するPKO協力法が成立した。	平成時代に入り、地域紛争が多発する国際情勢の中で、湾岸戦争は日本に「資金以外の貢献」を求める国際的な圧力を生みました。この結果、政府は国際連合の平和維持活動への参加を決定し、法的枠組みとしてPKO協力法を成立させました。これは日本の戦後の外交・安全保障政策における大きな転換点となりました。
問9	答え 2 湾岸戦争での多額の資金援助が国際的に評価されず、人的貢献が求められるようになったため。	1990年に発生した湾岸戦争に対し、日本は130億ドルにのぼる多額の資金援助を行いました。が、人的貢献が見えないとして国際社会から厳しい評価を受けました。この「顔の見えない貢献」からの脱却を目指し、国連の平和維持活動に積極的に参加するための法的枠組みとして国際平和協力法が制定されました。
問10	答え 1 ソビエト社会主義共和国連邦	第二次世界大戦後の世界を二分した冷戦の当事国であり、15の共和国から構成されていた社会主義国家です。1980年代後半からの改革（ペレストロイカ）や東欧諸国の民主化の影響を受け、1991年に事実上の解体へと至りました。その後、ロシア連邦をはじめとする独立国家へと分かれました。
問11	答え 1 カンボジア	1991年の湾岸戦争において、日本は多額の資金協力を行ったものの、人的な貢献が不十分であるとの批判を国際社会から受けました。これを受け、翌1992年に国際平和協力法（PKO協力法）が制定され、同年に内戦が終結したカンボジアの復興支援を目的として、自衛隊が初めて海外へ派遣されました。
問12	答え 3 ユネスコ（国際連合教育科学文化機関）	国際連合の専門機関であるユネスコは、教育、科学、文化の振興を通じて国際協力を促進し、世界の平和と安全に貢献することを使命としています。その主要な活動の一つが、1972年に採択された世界遺産条約に基づき、人類共通の財産である文化遺産や自然遺産を保護することです。選択肢にあるユニセフは子どもの支援、WHOは保健衛生、ILOは労働環境の改善を主目的とする機関です。
問13	答え 1 大田昌秀	1990年から1998年まで沖縄県知事を務めました。自身も鉄血勤皇隊として沖縄戦を経験しており、知事在任中には「平和の礎」の建立や、沖縄の米軍基地問題の解決に向けた活動など、平和を希求する姿勢を強く打ち出しました。